

播磨町人口ビジョン

【参考資料】

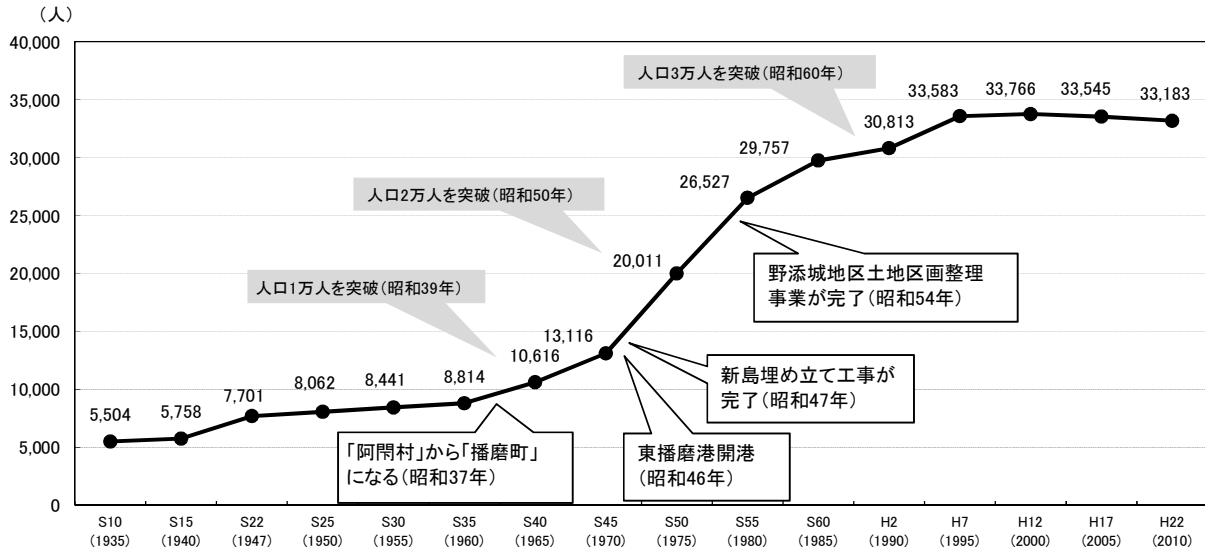
1. 播磨町における人口・産業の現状

1.1 播磨町の人口動向

1.1.1 人口・世帯数の推移

平成 12 年の約 3 万 4 千人をピークに現状を維持している。

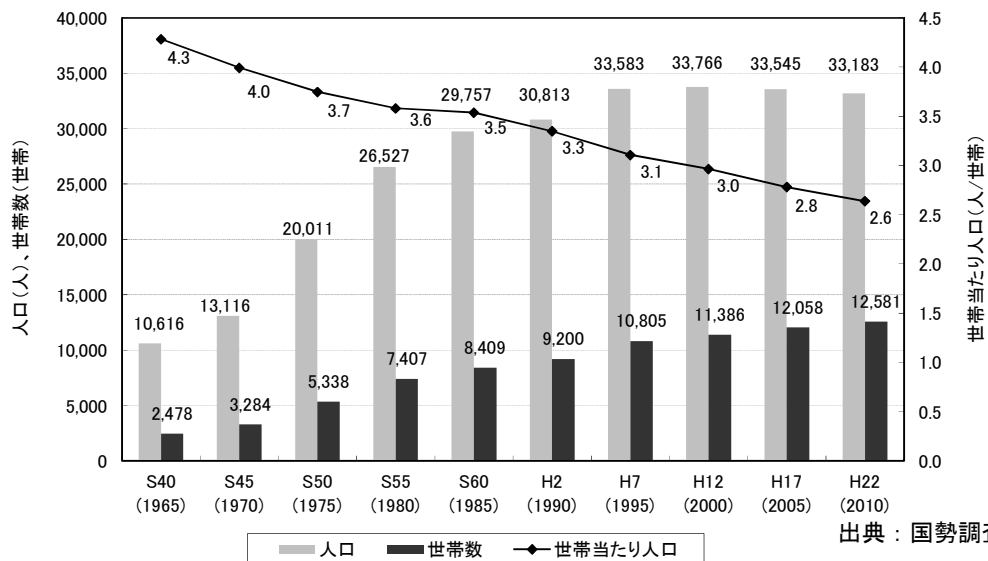
播磨町の人口総数は昭和 37 年の町制施行時には約 9,000 千人程度でしたが、高度経済成長期にかけて人口が急増し、平成 12 年には 33,766 人と人口のピークを迎え、その後約 10 年間は微減傾向が続き、平成 22 年の国勢調査では 33,183 人となっています。



出典：国勢調査

図 1.1 人口推移

昭和 40 年に 2,478 世帯であった世帯数は、平成 22 年に 12,581 世帯となり約 5 倍に増加しました。世帯当たりの人員数は 4.3 人/世帯から 2.6 人/世帯と減少が進みました。



出典：国勢調査

図 1.2 人口、世帯数、世帯当たり人口の推移

1.1.2 自然増減・社会増減の状況

自然増減は現在ほぼ均衡状態。社会増減は一時期の強い流入傾向から均衡状態。

自然増減は平成9年以降減少を続け、現在出生・死亡をあわせた自然増減はゼロに近い状況です。出生数は平成9年から平成17年にかけて減少し続けた後、その後回復し、微増・微減を繰り返しながら横ばい傾向が続いています。社会増減は平成22年まで流出傾向が続いていたものの、平成23年から平成24年にかけて、大規模な宅地開発の影響もあり社会増となり、その後は社会増減がほぼゼロに近い状況です。

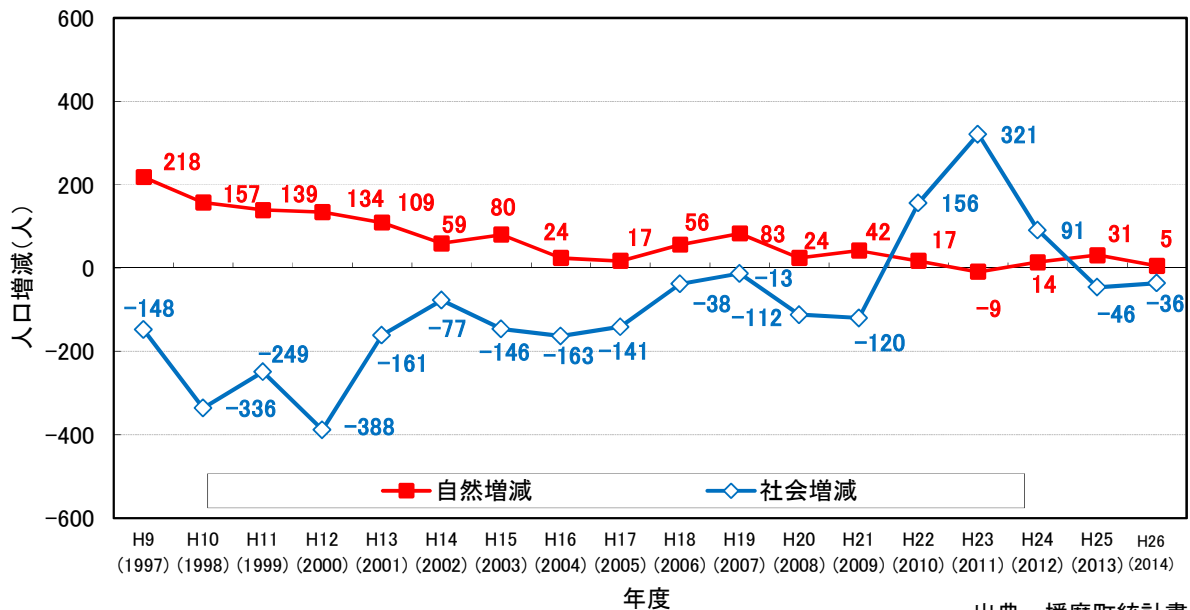


図 1.3 自然増減・社会増減の現状

出典：播磨町統計書

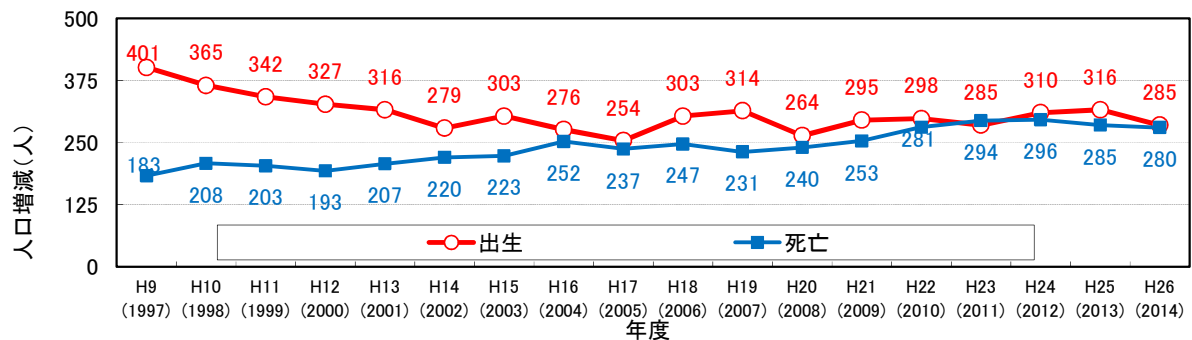


図 1.4 出生・死亡の現状

出典：播磨町統計書

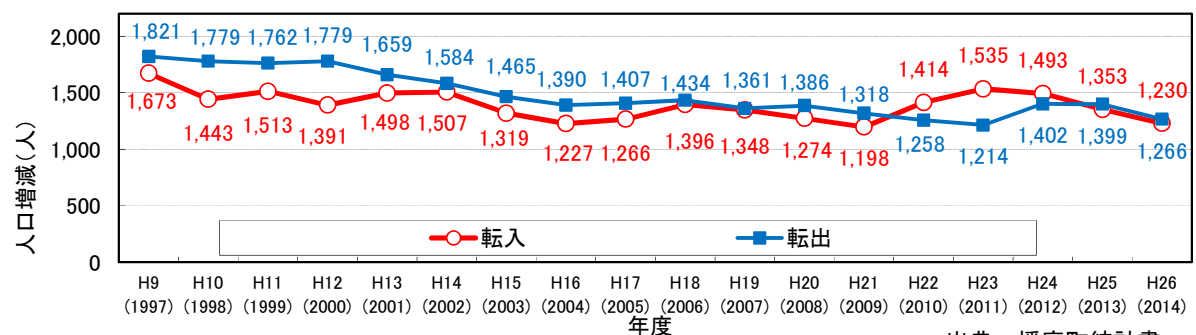


図 1.5 転入・転出の現状

出典：播磨町統計書

1.2 播磨町と周辺との関係

1.2.1 播磨町の転入者・転出者

(1) 人口全体（国勢調査）

町外への転入・転出は少なく約 8 割が現住所に定住。町外との転出入約 1 割程度。明石市・加古川市・神戸市等の近隣市が多数。

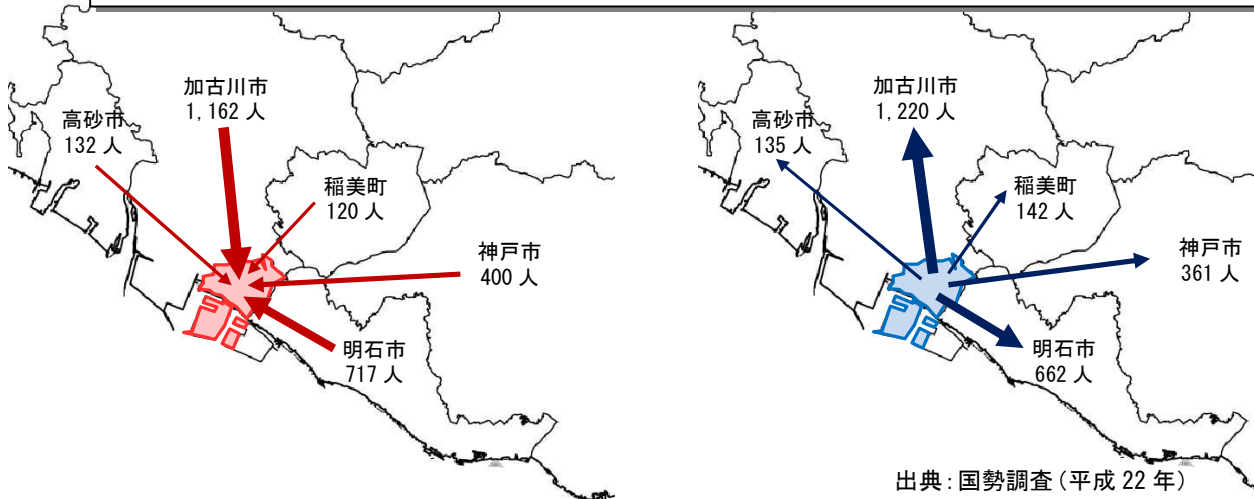


図 1.6 播磨町の流入元・流出先の上位 5 都市

(2) 播磨町の若年層（住民基本台帳人口移動報告）

若年層の転入も加古川市・明石市・神戸市が多い。直近では 20～34 歳は流出傾向が強く、学校卒業・就職の年齢層は大阪市や東京都等の大都市への転出もみられる。

【播磨町から転出先】 表 1.1 転入・転出先（2013 年） 単位：人

順位	市区町村	15～19歳	市区町村	20～24歳	市区町村	25～29歳	市区町村	30～34歳	市区町村	35～39歳
1	神戸市	18	加古川市	39	加古川市	63	加古川市	42	加古川市	19
2	加古川市	16	明石市	26	明石市	41	明石市	31	明石市	15
3	明石市	15	神戸市	18	神戸市	34	神戸市	21	神戸市	10
4			大阪市	13	姫路市	19	姫路市	11	姫路市	6
5			東京都特別区部	11	東京都特別区部	13	高砂市	9	稲美町	6
6			横浜市	6	高砂市	11	大阪市	5		
7			姫路市	6	大阪市	9				
8			稲美町	6						
	その他	20	その他	64	その他	73	その他	61	その他	48
	総数	69	総数	189	総数	263	総数	180	総数	104

【播磨町への転入元】 単位：人

順位	市区町村	15～19歳	市区町村	20～24歳	市区町村	25～29歳	市区町村	30～34歳	市区町村	35～39歳
1	明石市	14	加古川市	53	加古川市	61	加古川市	52	明石市	40
2	加古川市	12	明石市	25	明石市	29	明石市	29	加古川市	30
3	神戸市	9	神戸市	20	神戸市	26	神戸市	22	神戸市	16
4	高砂市	5	姫路市	6	姫路市	17	高砂市	12	姫路市	5
5			高砂市	5	高砂市	10	姫路市	8	高砂市	5
6			稲美町	5	稲美町	7				
	その他	30	その他	37	その他	66	その他	44	その他	45
	総数	70	総数	151	総数	216	総数	167	総数	141

出典：住民基本台帳人口移動報告

1.2.2 通勤・通学による人口流動

昼夜間人口比は年々減少し、ベッドタウン化の傾向がある。直近10年の通勤先の約7割が加古川市・明石市・神戸市。通勤者の流入元の約6割が明石市・加古川市。

表 1.2 昼夜間人口比 (単位：人)

	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
昭和60年	26,784	29,757	90.0%
平成2年	27,189	30,801	88.3%
平成7年	29,266	33,583	87.1%
平成12年	29,541	33,753	87.5%
平成17年	29,186	33,543	87.0%
平成22年	28,586	33,183	86.1%

出典：国勢調査

表 1.3 通勤・通学流動（流出）

区分 年次	総数			通勤者			通学者		
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	12,431 (100.0%)	12,235 (100.0%)	12,720 (100.0%)	10,985 (100.0%)	11,016 (100.0%)	11,265 (100.0%)	1,446 (100.0%)	1,219 (100.0%)	1,455 (100.0%)
神戸市	3,406 (27.4%)	2,900 (23.7%)	2,766 (21.7%)	2,925 (26.6%)	2,513 (22.8%)	2,354 (20.9%)	481 (33.3%)	387 (31.7%)	412 (28.3%)
加古川市	2,984 (24.0%)	3,127 (25.6%)	3,281 (25.8%)	2,683 (24.4%)	2,827 (25.7%)	3,000 (26.6%)	301 (20.8%)	300 (24.6%)	281 (19.3%)
明石市	2,651 (21.3%)	2,738 (22.4%)	2,621 (20.6%)	2,619 (23.8%)	2,699 (24.5%)	2,559 (22.7%)	32 (2.2%)	39 (3.2%)	62 (4.3%)
高砂市	786 (6.3%)	688 (5.6%)	877 (6.9%)	610 (5.6%)	606 (5.5%)	689 (6.1%)	176 (12.2%)	82 (6.7%)	188 (12.9%)
姫路市	707 (5.7%)	752 (6.1%)	407 (3.2%)	597 (5.4%)	666 (6.0%)	369 (3.3%)	110 (7.6%)	86 (7.1%)	38 (2.6%)
大阪市	436 (3.5%)	428 (3.5%)	604 (4.7%)	386 (3.5%)	388 (3.5%)	524 (4.7%)	50 (3.5%)	40 (3.3%)	80 (5.5%)
稲美町	567 (4.6%)	641 (5.2%)	780 (6.1%)	494 (4.5%)	567 (5.1%)	673 (6.0%)	73 (5.0%)	74 (6.1%)	107 (7.4%)
その他	894 (7.2%)	961 (7.9%)	1,384 (10.9%)	671 (6.1%)	750 (6.8%)	1,097 (9.7%)	223 (15.4%)	211 (17.3%)	287 (19.7%)

出典：国勢調査

表 1.4 通勤・通学流動（流入）

区分 年次	総数			通勤者			通学者		
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	8,255 (100.0%)	7,923 (100.0%)	8,067 (100.0%)	7,653 (100.0%)	7,468 (100.0%)	7,569 (100.0%)	602 (100.0%)	455 (100.0%)	498 (100.0%)
神戸市	843 (10.2%)	857 (10.8%)	791 (9.8%)	843 (11.0%)	856 (11.5%)	791 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
加古川市	3,739 (45.3%)	3,418 (43.1%)	3,329 (41.3%)	3,293 (43.0%)	3,097 (41.5%)	2,974 (39.3%)	446 (74.1%)	321 (70.5%)	355 (71.3%)
明石市	1,593 (19.3%)	1,649 (20.8%)	1,655 (20.5%)	1,589 (20.8%)	1,648 (22.1%)	1,645 (21.7%)	4 (0.7%)	1 (0.2%)	10 (2.0%)
高砂市	641 (7.8%)	633 (8.0%)	644 (8.0%)	604 (7.9%)	608 (8.1%)	589 (7.8%)	37 (6.1%)	25 (5.5%)	55 (11.0%)
稲美町	490 (5.9%)	468 (5.9%)	407 (5.0%)	377 (4.9%)	367 (4.9%)	332 (4.4%)	113 (18.8%)	101 (22.2%)	75 (15.1%)
姫路市	387 (4.7%)	403 (5.1%)	421 (5.2%)	387 (5.1%)	402 (5.4%)	420 (5.5%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)
その他	562 (6.8%)	495 (6.2%)	820 (10.2%)	560 (7.3%)	490 (6.6%)	818 (10.8%)	2 (0.3%)	5 (1.1%)	2 (0.4%)

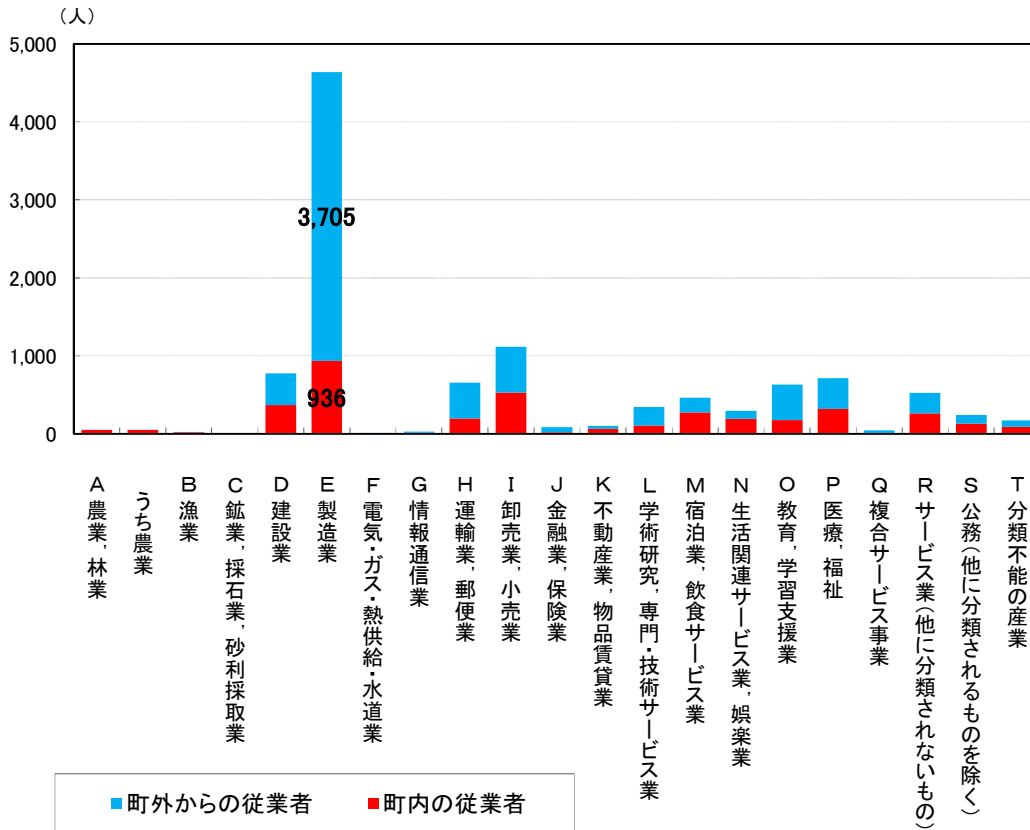
出典：国勢調査

1.3 播磨町の産業動向

1.3.1 町内の従業状況

町内における主要な産業である製造業の従業員のうち、約8割は町外からの従業者。

播磨町内の従業者のうち、町内の住民は約35%であり、町外からの従業者は65%となっています。特に、主要な産業である製造業は約80%が町外からとなっています。



出典：国勢調査（平成22年）

図 1.7 播磨町内の従業者の状況（町内住民・町外）

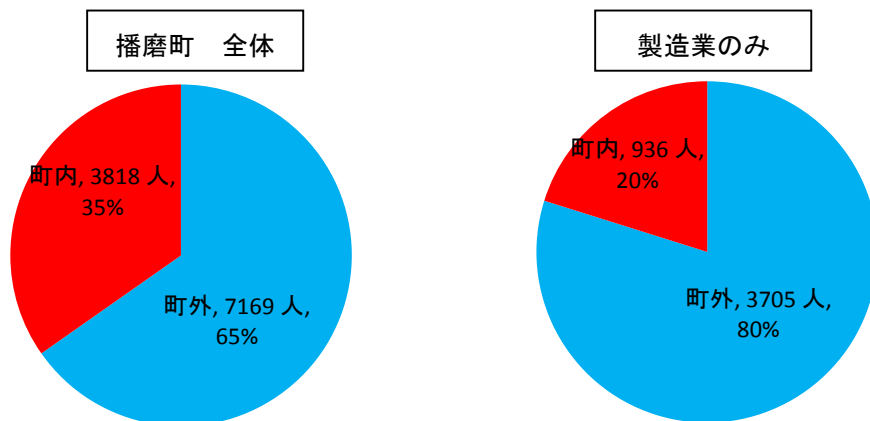


図 1.8 播磨町内の従業者の状況（全体・製造業の割合）

注1) 『町内』：国勢調査の常住地による15歳以上就業者数のうち、「自宅で従業」、「自宅以外の自市区町村で従業」の計
 注2) 『町外』：国勢調査の従業地による15歳以上就業者数のうち「うち県内他市区町村に常住」、「うち他県に常住」の計

2. 播磨町の人口の将来推計

2.1 将来人口の推計

将来人口は主に出生率や社会移動（町外との人口移動）が今後どのように推移するか条件を仮定することで推計が可能です。人口ビジョン策定にあたり、国より示された手法と町独自の仮定条件を組み合わせ、下記の3つのパターンの推計を実施しました。社会全体で人口減少が進む中、播磨町も全体的に減少の傾向にあります。その結果の概要は下記のとおりです。

パターン①【推計】：国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計（社人研推計）

- ・合計特殊出生率は平成52（2040）年に約1.30と仮定し、社会移動は縮小を仮定。
- ・平成72（2060）年の人口は平成22年（2010）年の約0.60倍の人口（19,810人）

パターン②【推計】：アンケートより算定した希望出生率を用いた推計（社人研推計・希望出生率）

- ・町民へのアンケートより、平成32（2020）年以降の合計特殊出生率は1.71（暫定値）とし、社会移動は縮小を仮定。
 - ・平成72（2060）年の人口は平成22（2010）年の約0.69倍の人口（23,021人）。
- ⇒パターン1に比べて減少幅が小さく、やや人口減少が緩和される。

パターン③【仮説】：社会移動の封鎖と出生率上昇を仮定した推計（出生率上昇を仮定）

- ・人口3万人を維持するため、人口総数より合計特殊出生率を逆算した仮説値。
 - ・社会移動は0を仮定すると、合計特殊出生率は平成52（2040）年に2.40と算出。
 - ・平成72（2060）年の人口は平成22（2010）年の約0.91倍の人口（30,071人）。
- ⇒人口の転出が無く、合計特殊出生率を平成52（2040）年の約1.30より約1.1ポイント上げることで、総人口は約3万人で推移。

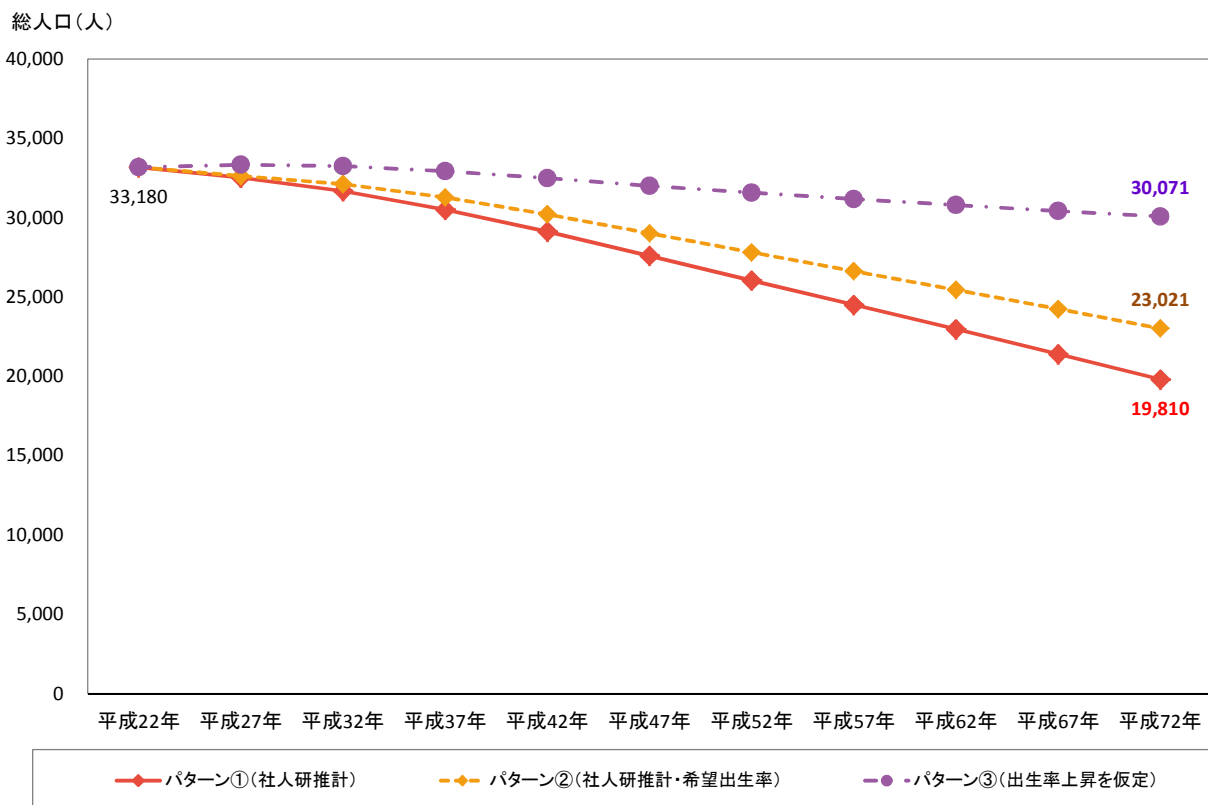


図 2.1 人口推計のパターン比較

上記3つのパターンの仮定は表 2.1、基準人口と推計期間については、

表 2.2 の通り設定しました。

表 2.1 将来推計人口のパターン

推計パターン	推計の仮定
パターン①： 社人研推計	<p><国より示された手法></p> <p>国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生は、出生率を子ども女性比で代替し、将来の子ども女性比は、社人研の「全国推計」における平成 52（2040）年までの全国の子ども女性比の推移に合わせて設定 （合計特殊出生率に換算すると、平成 22（2010）年の 1.45 から平成 52（2040）年に約 1.30 まで下降） ・移動は、純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小すると仮定 <p>※「全国推計」：国立社会保障・人口問題研究所(2012)『日本の将来推計人口ー平成 23（2011）～72（2060）年ー附：参考推計 平成 73（2061）～122（2110）年（平成 24 年 1 月推計）』（人口問題研究資料第 326 号）</p> <p>※『地方人口ビジョン』及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』におけるパターン1の手法を参照</p>
パターン②： 希望出生率型	<ul style="list-style-type: none"> ・出生・生存は、町民へのアンケートから、20~30 歳代女性の希望出生率 1.71（暫定値）を算定し、平成 32（2020）年以降は希望出生率を仮定 ・移動は、パターン 1 に準拠 <p>※『地方人口ビジョン』及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』におけるパターン3の手法を参照</p>
パターン③： 人口を3万人で維持 （出生率 2.4 まで上昇）	<ul style="list-style-type: none"> ・出生・生存は、合計特殊出生率が平成 22（2010）年の 1.45 から平成 52（2040）年までに、2.40 まで上昇すると仮定 ・移動は、純移動率を 0（転入人口と転出人口が拮抗）と仮定 <p>※『地方人口ビジョン』及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』におけるパターン3の手法を参照</p>

表 2.2 基準人口と推計期間

基準人口	平成 22 年国勢調査人口
推計期間	平成 72（2060）年まで 5 年ごとの 50 年間 ※推計の仮定については、平成 52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定し、平成 72（2060）年まで推計